

小論文

平成20年度 社会福祉学部 公募制推薦入学試験問題

(試験時間60分)

社会福祉学科

日本の家族も大きく変化してきましたが、あなたは家庭のもつ意味をどのように考えますか。800字以内であなたの意見を書きなさい。

人間福祉学科

小学生の凶悪非行など、低年齢の子どもの問題行動が取りざたされている。このような小学生の問題行動を改善するには、どのようなことに留意しなければならないか。あなたの考えを800字以内で述べなさい。

環境システム学科

下の表は日本と外国の河川の平均水質を比較したものである。この表から読みとれることについて述べるとともに、日本の河川の水質の特徴について800字以内でまとめよ。

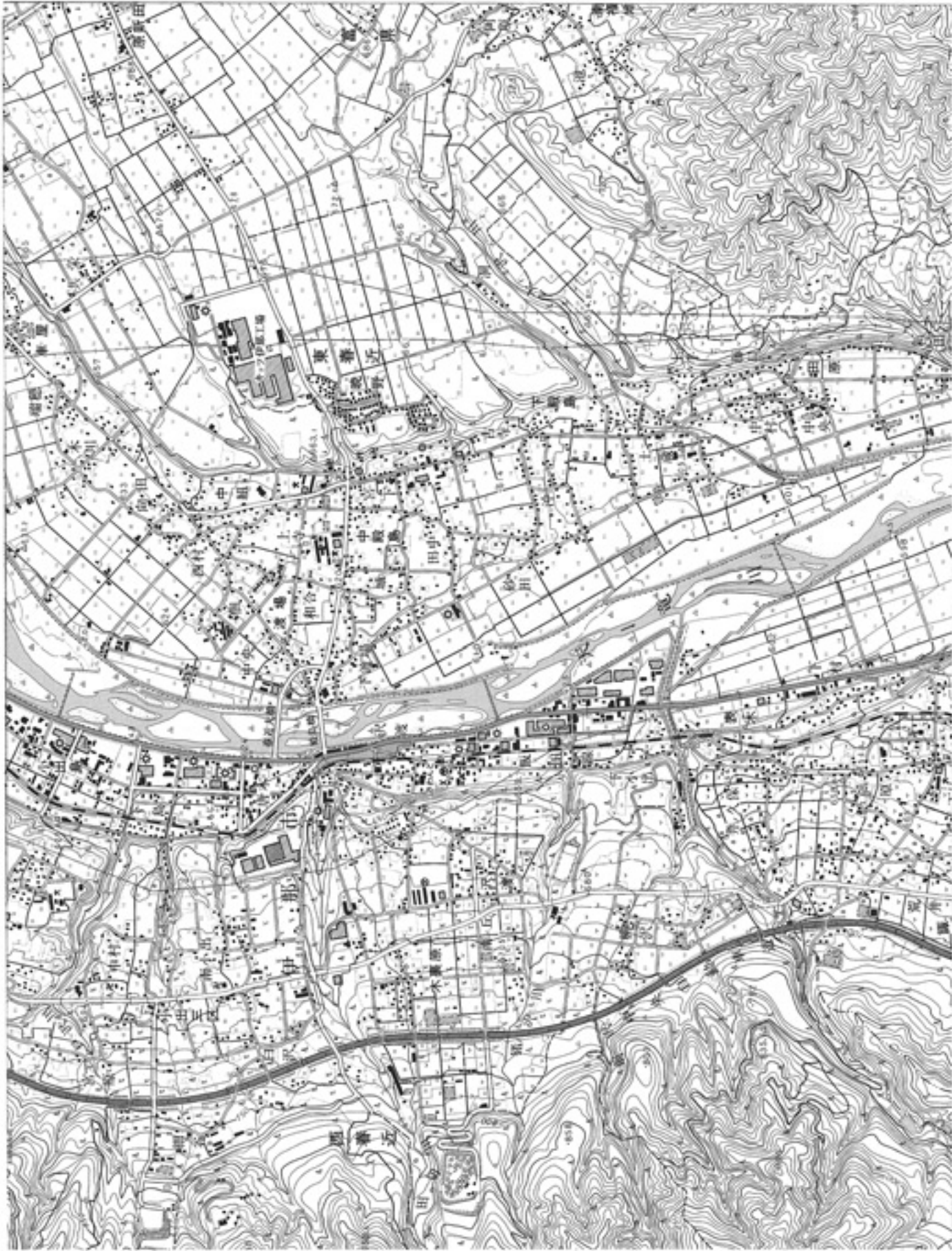
日本の平均水質と諸外国の水質との比較 (ppm)

	調査河川数	Ca	Mg	Na	K	CO ₃	SO ₄	Cl	NO ₃	SiO ₂	Fe ₂ O ₃	計
日本	225	8.8	1.9	6.7	1.2	15.2	10.9	5.8	1.15	19.0	0.34	71
台湾	6	44.4	12.4	14.0	1.8	72.7	59.5	6.4	0.11	10.0	0.01	221
フィリピン	8	30.9	6.6	10.4	1.7	64.4	13.6	3.9	0.02	30.4	0.00	162
カンボジア	5	10.1	2.3	3.8	1.4	23.5	2.7	1.7	0.03	15.1	0.03	61
タイ	30	19.8	3.7	10.7	2.5	40.7	3.3	12.7	0.35	16.0	0.06	110
マラヤ	7	4.3	1.5	3.8	2.0	7.9	16.1	3.2	0.06	13.0	0.21	52
ビルマ	17	23.6	9.5	13.4	3.0	66.3	7.2	7.9	0.12	15.3	0.02	146
インド	15	28.7	10.1	23.5	2.9	80.8	12.7	13.9	0.53	17.6	0.06	191
西パキスタン	7	33.8	5.1	5.8	3.0	57.8	17.2	2.9	0.18	8.1	0.01	134
セイロン	7	6.9	2.1	3.7	1.4	18.6	0.8	2.9	0.07	13.1	0.01	50
ヨーロッパ		31.1	5.6	5.4	1.7	47	24	6.9	3.7	7.5	1.14	134
北アメリカ		21	5	9	1.4	33	20	8	1	9	0.23	108
世界平均		15	4.1	6.3	2.3	28.3	11.2	7.8	1	13.1	0.96	90

注) 成分の表示法は F.W.クラークに従う。CO₃からアルカリ度 CaCO₃を算出するには係数1.668を掛け合わせる
 表の出典：小林純 (1971) 水の健康診断、岩波新書

地理学科

つぎに掲載した地形図は、国土地理院による平成14年11月1日発行の2万5千分の1地形図「伊那宮田」の一部である。この地形図から読み取れる地域の自然的・人文的特色について、800字以内で記述しなさい。



地形図 平成14 (2002) 年11月1日発行 (横向き)

平成20年度 経営学部 公募制推薦入学試験問題

(試験時間60分)

今日の企業の活動は、一国内にとどまるものではなく、世界各地へと広がっています。また、それぞれの進出拠点での活動が互いに深く結びつけられている例も多く見られます。企業活動の「グローバル化」といわれるこうした変化は、良い意味でも悪い意味でも、様々な影響を社会に及ぼしていると考えられています。企業活動のグローバル化が、社会にもたらす影響について、あなたが重要だと考えるものを取りあげて論じなさい。(800字以内)

小論文

平成20年度 心理学部 公募制推薦入学試験問題

(試験時間60分)

現在のわが国では、政治、文化、教育、生活など様々な場面に情報技術が浸透し、大きな変化をもたらしている。この高度情報化社会が私たちの心理・行動面に及ぼす影響について、あなたが考えていることをその理由とともに800字以内で述べなさい。

【問題】

以下の文章を読んだ上で、文章の内容を要約し、グローバル・フード・セキュリティ¹について自分の考えを述べよ(文字制限:800字以内)。

【文章】

グローバル・フード・セキュリティ¹の課題

今世紀前半に世界が直面する難題は、どれほど強調しても、し過ぎることはない。養うべき人口がさらに30億増えると予測されるだけでなく、50億人が「もっと肉を」「もっと魚を」と動物性タンパク質を欲している。漁業資源が乱獲されている今日、動物性タンパク質は畜産に多くを頼らねばならず、飼料としてより多くの穀物を必要とする。供給側を見れば、土壌侵食や耕地の非農地への転用といった従来からの問題への対処を迫られているが、同時に地下水位の低下や灌漑用水の工業用水や生活用水への転用、気温上昇といった新たな傾向にも立ち向かわなければならない。

1996年にローマで開かれた国連食糧農業機関の世界食糧サミットでは、185カ国の政府とEC(欧州共同体)が、2015年までに世界の栄養不足人口を半減させる必要があるという点で合意した。そして1990~92年の時期に8億1700万人だった栄養不足人口は、95~97年までに3700万人減少して7億8000万人となった。毎年700万以上減少したことになるが、2015年の目標到達に必要な年間2000万の減少にはほど遠い。しかも状況は悪化する傾向にあり、95~97年平均から99~2001年平均にかけて増加し始め、栄養不足人口は1800万増の7億9800万人となっている。96年から2003年にかけては、世界の穀物生産量が伸びなかったことを考えれば、栄養不足人口の増加はそれほど驚く話ではない。

(省略)

食糧生産が大量の安い石油で成り立っている世界では、石油が不足ぎみになれば増産はいつそう困難になるだろう。機械化された近代農業は、トラクターや灌漑ポンプ、穀物乾燥に大量の燃料を必要とするため、石油価格の上昇は、まもなく食糧価格の上昇へとかたちを変えるだろう。

世界の半数の人々が暮らすアジアと、次いで人口が密集しているアフリカで穀物輸入量が増大するなら、その穀物の供給元を考えなければならない。20世紀の後半、世界の穀物輸出を支配してきたアメリカ、カナダ、オーストラリア、アルゼンチンの各国には、現在の水準を大きく上回る輸出余力はないだろう。

アメリカの穀物生産量は、この20年の間に3億5000万トンに何度か達しているものの、はるかに上回ったことはない。また、増産があっても国内の穀物消費量の増加がこれを上回り、年間およそ1億トンで推移してきた輸出量も、ここ数年は平均して8000万トン前後になっている。カナダとオーストラリアにおける増産の可能性には、穀物栽培地域での降水量が相対的に少ないという制約がある。そしてアルゼンチンの穀物生産は、大豆畑への転用が進んでいるため、この数年で事実上は減少している。

(省略)

アルゼンチンは、大豆輸出はすでに相当量に達しているものの、まだ拡大の余地がある。一方、穀物輸出の増加については作付け可能な土地が制約要因になっており、困難であろう。世界の穀物作付面積の拡大は、アマゾン川流域の南端に広大なセラード(気候区分ではサバンナ気候)を有するブラジルにかかっている。しかし、セラードの土壌には大量の肥料が必要なおえ、ブラジルの奥地から世界市場まで穀物を輸送するにはコストが高いため、ブラジルが主要な輸出国となるためには、世界の穀物価格の相当な値上がりが必要だろう。問題はこれだけではない。ブラジル奥地での耕地の大幅な拡大は、はたして持続可能だろうか。長期的にみて、土壌侵食に対応できるのだろうか。

そして、生態系や動植物種に取り返しのつかないダメージが及ぶなかで、長期的にみて人類はどのような代償を支払うはめ

1 「グローバル・フード・セキュリティ」:食糧安全保障

になるのだろうか。

将来のフード・セキュリティはいかに確保できるだろうか。決して簡単なことではない、いくつかの課題が横たわっている。

- ・ 飢餓がー帯を襲う前にアフリカの HIV / エイズの流行に歯止めをかけること。現実には、社会を支える多くの成人労働力が奪われている。
- ・ 1人当たりの農地、とりわけ穀物作付用地の減少に歯止めをかけること。
- ・ 人口13億の中国の砂漠化を防止すること。その大きな原因である過放牧を抑制すること。
- ・ 過耕起による土壌侵食を防止すること。
- ・ 作物の収量に影響を与える温暖化を防止すること。
- ・ 地下水の過剰な揚水や河川からの過大な取水を抑制すること。
- ・ 工業化や都市化による農業用水や農地の転用を規制すること。

(出典：レスター・ブラウン著『レスター・ブラウン フード・セキュリティ - だれが世界を養うのか - 』(福岡克也監訳、ワールドウォッチジャパン、2005年4月11日) pp.26 - 32。)

【問】

次の文章は、朝日新聞の2006年8月23日の社説である。これを読んで、次の質問に答えなさい。(なお、試験の都合上、少し削除し、改行を変更したところがある。)

- 1、この文章に10字程度で見出しを付けなさい。
- 2、この文章の示唆する日本にとって重要な幾つかの問題を、要約的に紹介し、かつこの文章を参考にしつつ、問題の解決についてあなた自身の意見を述べなさい。(合計800字程度)

「少子化が進む日本にとっては、何よりのニュースかもしれない。厚生労働省の発表によると、今年1月から6月までに生まれた赤ちゃんは54万9千人あまりと、去年の同じ時期より1万人以上増えたのだ。

1人の女性が生涯に産む子どもの数を示す合計特殊出生率はこのところ落ち続け、05年は過去最低の1.25まで下がってしまった。この半年でほんの少し子どもが増えたからといって、長く続く傾向に歯止めがかかったと見るのは早過ぎる。けれども、多くの新たな命を迎えられたと知れば、気持ちが明るくもなる。結婚も、また増えた。去年の上半期に比べると約1万組の増加である。この調子でいってくれば、出生率が去年を上回る可能性も出てくる。

どういう人たちがどんな理由で結婚したり、子どもを産んだりしたのだろう。効果的な対策を立てるためにも、政府は詳しい分析を急いでほしい。厚労省は、今のところ、景気が回復して若者の雇用が安定しつつあることや、妊娠中絶が減ったことなどが背景にあると見ている。だとすれば、そこに少子化に立ち向かう確かなヒントがありそうだ。何よりも若い人たちの暮らしが安定するように支援することである。

長く続いた不況を、多くの企業はリストラを進め、新規採用を手控えることで乗り切った。その結果、この10年ほどの間にパートや派遣などの非正社員は驚くほど増えた。今や働く人の3人に1人、若い世代では2人に1人を占める。非正社員は収入が低く、技能や経験を積み重ねる機会に乏しくなりがちだ。老後の備えどころか、あすにも職を失う不安を抱えている。

厚労省の02年の調査によると、20～34歳の若者のうち正社員の男性は4割が結婚していたのに、非正社員では1割にも達しなかった。将来の見通しが立たないのに、結婚や子どもを持つことなど、とても考えられないのは当然だろう。

さまざまな事情で子どものいない人生を選ぶ人たちもいる。一人ひとりの選択は大切にされる社会であってほしいと思う。しかし、多くの人が望んでいるのは、夫婦で泣いたり笑ったりしながら子どもを育てていく平凡な人生なのではないだろうか。

その土台となるのが仕事であり、経済的な自立である。若い人たちが安定した職を得て将来の展望が開けるように、政府や自治体は後押ししてもらいたい。

民間企業も、若者を便利な労働力として使ってきたことのマイナス面に目を向ける時だ。苦しくても社会や企業の一員として迎え入れ、将来の支え手としてじっくりと育ててほしい。彼らが堅実な暮らしを手に入れ親になることは、未来の消費者を増やすことにもつながる。」